

商工会議所LOBO(早期景気観測)

— 2010年6月調査結果 —

 **日本商工会議所**
The Japan Chamber of Commerce and Industry
2010年6月30日

業況DIは、改善の勢いに一服感

<結果のポイント>

- ◇6月の全産業合計の業況DIは▲40.5(前月比▲0.8ポイント)と、前月(▲39.7)からほぼ横ばいで推移した。業況は、持ち直しの動きが続いているものの、先月まで続いていた改善の勢いに一服感が出ている。景気回復の自律性はまだ乏しく、競争激化による低価格での受注確保や、消費者の低価格志向を意識した値下げ競争により、収益確保は難しい状況が続いている。各地からは、「中小企業は、まだ大企業ほど景気回復の実感はない」との声が寄せられている。
- ◇業種別では、公共工事を中心とした受注の大幅な減少等が影響した建設業の他、卸売業とサービス業はマイナス幅が拡大した。一方、製造業はほぼ横ばい、一部で消費回復の兆しが出ている小売業はマイナス幅が縮小した。ただし、原材料・仕入価格の上昇・高止まりが採算面に悪影響を及ぼしている。
- ◇項目別では、仕入単価DIは、原材料価格の上昇・高止まりを背景に、依然として低水準ではあるものの、5カ月ぶりにマイナス幅が縮小した。売上DI、採算DI、資金繰りDI、従業員DIも、業種間でバラつきはあるものの、着実にマイナス幅は縮小している。
- ◇先行きについては、▲35.3(前月比+1.2ポイント)と、6カ月連続でマイナス幅が縮小した。前月と比べ、製造業とサービス業はほぼ横ばいとなったものの、他の3業種はマイナス幅が縮小した。受注や来客数の増加など、好転の兆しが見えることから、先行きに期待する声が多い。しかし、依然として一部原材料価格の上昇・高止まりや公共工事の減少、宮崎県における口蹄疫の影響が今後の懸念材料となっており、先行き見通しには慎重な声根強い。

----- 調査要領 -----

○調査期間 2010年6月16日～22日

○調査対象 全国の408商工会議所が2653業種組合などにヒアリング

(内訳) 建設業:390 製造業:625 卸売業:241 小売業:745 サービス業:652

○調査項目 今月の業況・売上・採算などについての状況および業界として直面する問題等

※DI値(景況判断指数)について

DI値は、業況・売上・採算などの各項目についての、判断の状況を表す。ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。したがって、売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景況感の相対的な広がりの意味する。

$DI = (\text{増加・好転などの回答割合}) - (\text{減少・悪化などの回答割合})$

業況・採算: (好転) - (悪化) 売上: (増加) - (減少)

【本件照会先】 産業政策第一部 TEL:03-3283-7839 E-Mail:sangyo1@jcci.or.jp

<http://www.jcci.or.jp/lobo/lobo.html>

＜産業別の特徴的な動き＞

全産業合計の業況DIは、6カ月ぶりにマイナス幅が拡大したものの、前月比ではほぼ横ばいとなった。業種別にみると、製造業はほぼ横ばい、小売業はマイナス幅が縮小したものの、その他の3業種で拡大した。特に、公共工事の減少等が影響した建設業は依然として低水準で推移している。

「仕入価格の上昇・高止まりに伴う企業収益への影響」については、「今後悪影響が及びそうな見通し」との声が5割近くに達しており、「悪影響が出ている」（約2割）と合わせて約7割の企業に影響が生じている。

「従業員の賃金水準」については、8割程度が現状を維持する予定と回答する一方、引下げを検討しているとの声も1割以上あった。

各業種から寄せられた特徴的なコメントは以下のとおり。

DI値(前月比) ↑ マイナス幅縮小 ↓ マイナス幅拡大

【建設業】

業況	売上	採算	資金繰り	仕入単価	従業員
↓	↑	⇒	⇒	↓	↓

- ・「民間工事における大手ゼネコンのダンピング受注が横行している」（一般土木建築工事業）
- ・「地元自治体からの工事発注量が激減し、経営は危機的状況」（一般土木建築工事業）
- ・「昨年に比べて新築住宅の注文が増加傾向にある」（建築工事業）

【製造業】

業況	売上	採算	資金繰り	仕入単価	従業員
⇒	↑	⇒	⇒	⇒	↑

- ・「主原料である鉄鋼価格の上昇が今後の業績に悪影響を及ぼす見通し」（その他の金属製品製造業）
- ・「仕事量は増加傾向にあるが、受注単価が大幅に落ち込んでおり収益確保が困難」（その他の機械・同部分品製造業）
- ・「原材料価格が上昇し、製品の販売価格への転嫁が喫緊の課題」（鉄素形材製造業）

【卸売業】

業況	売上	採算	資金繰り	仕入単価	従業員
↓	↑	↓	↑	↑	↓

- ・「県内地場スーパーに卸売りをを行っているが、県外資本の大手スーパーとの価格競争が激しく、厳しい経営環境が続いている」（各種商品卸売業）
- ・「取引先からの値下げ圧力が強く、薄利多売で何とか利益を確保している状況」（農畜産物・水産物卸売業）
- ・「エコカー減税・補助金の政策効果により売上は堅調だが、エコカー補助金が9月末で期限切れを迎えることから、10月以降の売上見通しが不透明」（自動車卸売業）

【小売業】

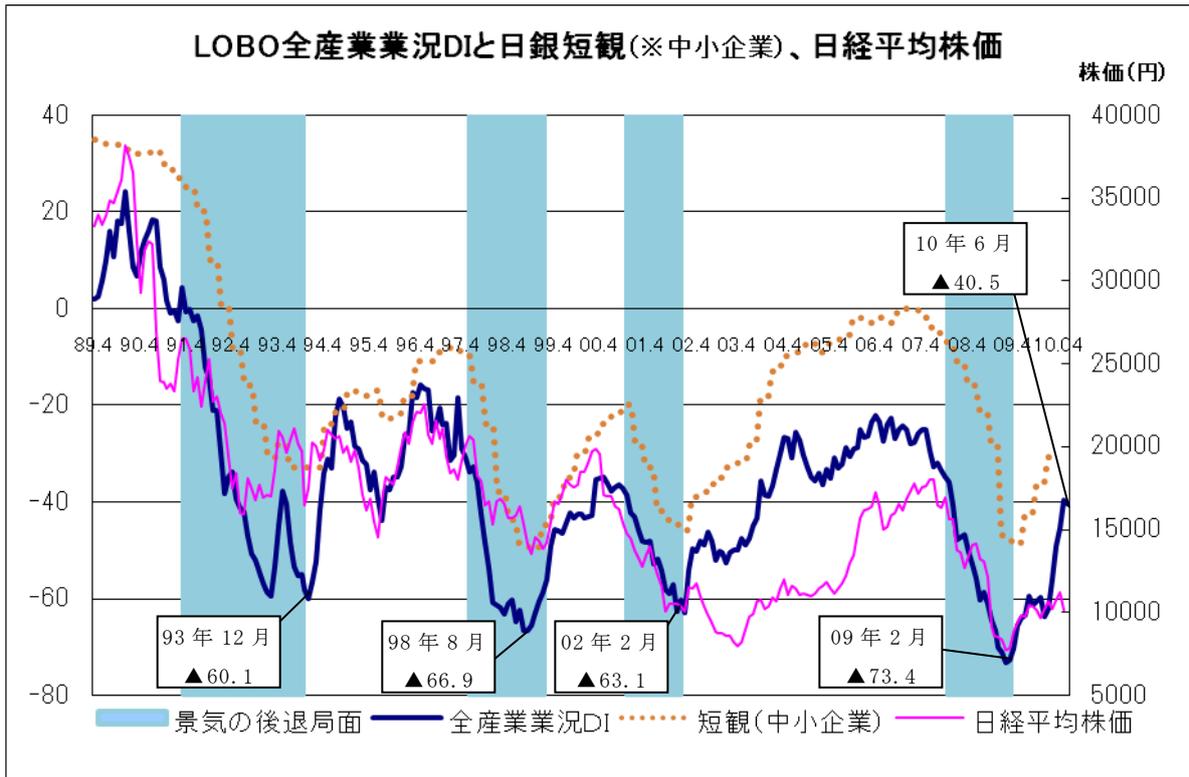
業況	売上	採算	資金繰り	仕入単価	従業員
↑	↑	↑	↑	↑	↑

- ・「天候不順に伴う野菜・果物の価格高騰が終息した」（百貨店・総合スーパー）
- ・「家電では薄型テレビの売上が好調を維持している」（百貨店・総合スーパー）
- ・「今年10月に実施予定のたばこ税増税に伴う売上の減少を懸念している」（商店街）

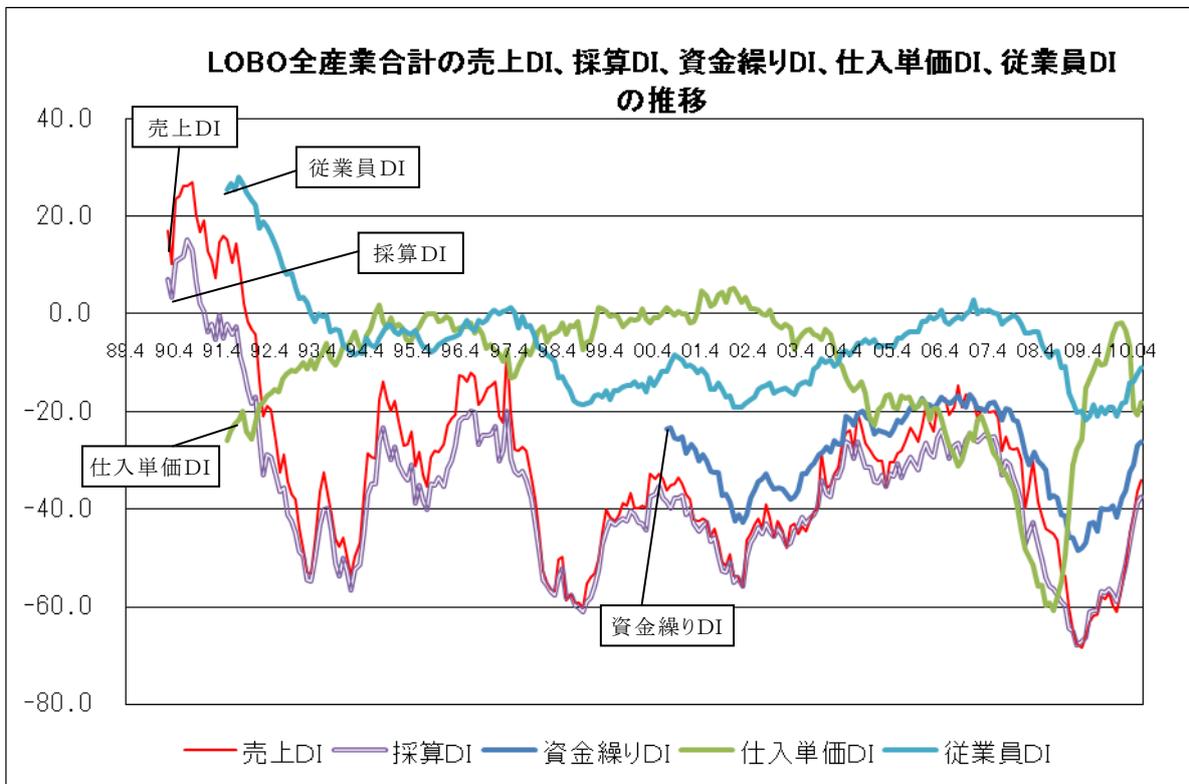
【サービス業】

業況	売上	採算	資金繰り	仕入単価	従業員
↓	↓	↓	↓	↑	↓

- ・「素材メーカーを中心に陸上輸送量が前年より増加している」（運送業）
- ・「取引先が価格交渉に厳格な態度で臨むようになったため、営業利益が落ち込んでいる」（ソフトウェア業）
- ・「施設内の設備投資を行う必要があるが、厳しい経営環境が続いており、なかなか手をつけられない状況」（旅館）



※短観(中小企業)：資本金2千万円以上の企業が調査対象



【業況についての判断】

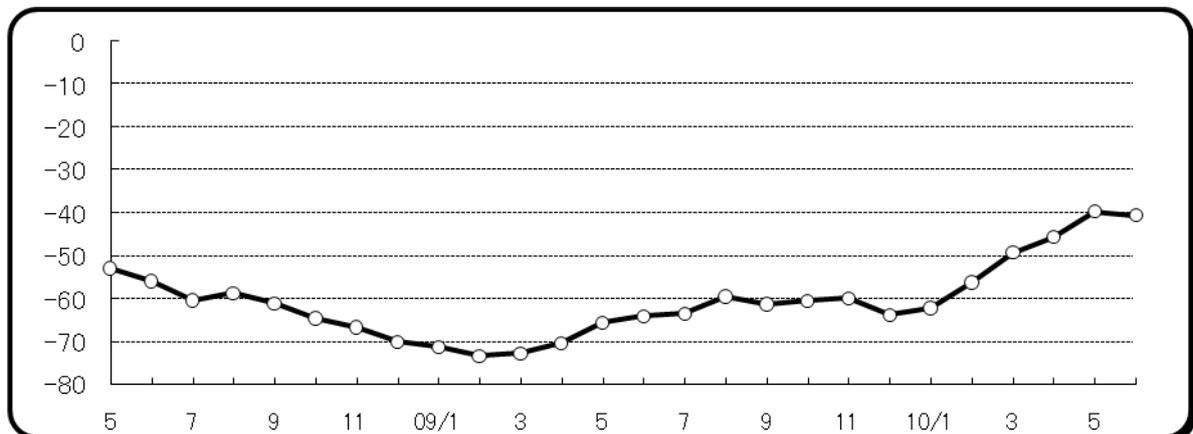
- 6月の景況をみると、全産業合計の業況DI（前年同月比ベース、以下同じ）は▲40.5（前月比▲0.8ポイント）と、前月からほぼ横ばいで推移した。比較対象となる昨年6月の業況DIが▲64.2と低水準であったという要因はあるものの、製造業を中心に、持ち直しの動きが続いている。
- 産業別にみると、DI値のマイナス幅は、公共工事を中心とした受注の減少等が影響した建設業の他、卸売業とサービス業は拡大した一方、製造業はほぼ横ばい、小売業は縮小した。
- 向こう3カ月（7～9月）の先行き見通しについては、全産業合計の業況DI（今月比ベース）が▲35.3と前月（▲36.5）と比べ+1.2ポイントとなり、6カ月連続でマイナス幅が縮小した。
- 産業別に先行き見通しをみると、前月と比べ、製造業とサービス業はほぼ横ばいとなったものの、他の3業種はマイナス幅が縮小した。

業況DI(前年同月比)の推移

	10年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	先行き見通し 7～9月
全産業	▲62.3	▲56.2	▲49.3	▲45.7	▲39.7	▲40.5	▲35.3 (▲36.5/▲48.3)
建設	▲63.9	▲61.4	▲52.6	▲59.6	▲55.3	▲58.1	▲48.8 (▲53.7/▲46.8)
製造	▲58.0	▲47.4	▲35.6	▲30.6	▲25.4	▲25.1	▲26.8 (▲27.2/▲46.4)
卸売	▲58.3	▲57.1	▲50.0	▲48.5	▲34.6	▲37.0	▲24.1 (▲27.6/▲42.4)
小売	▲69.5	▲62.7	▲57.7	▲50.9	▲46.0	▲41.8	▲37.8 (▲38.8/▲54.3)
サービス	▲59.1	▲54.5	▲52.1	▲45.5	▲39.5	▲45.1	▲36.9 (▲36.1/▲46.7)

※「先行き見通し」は当月に比した向こう3カ月の先行き見通しDI
 () 内左側(網かけ)は前月(5月)の先行き見通しDI
 () 内右側は昨年6月の先行き見通しDI

《業況DI(全産業・前年同月比)の推移》



【売上（受注・出荷）の状況についての判断】

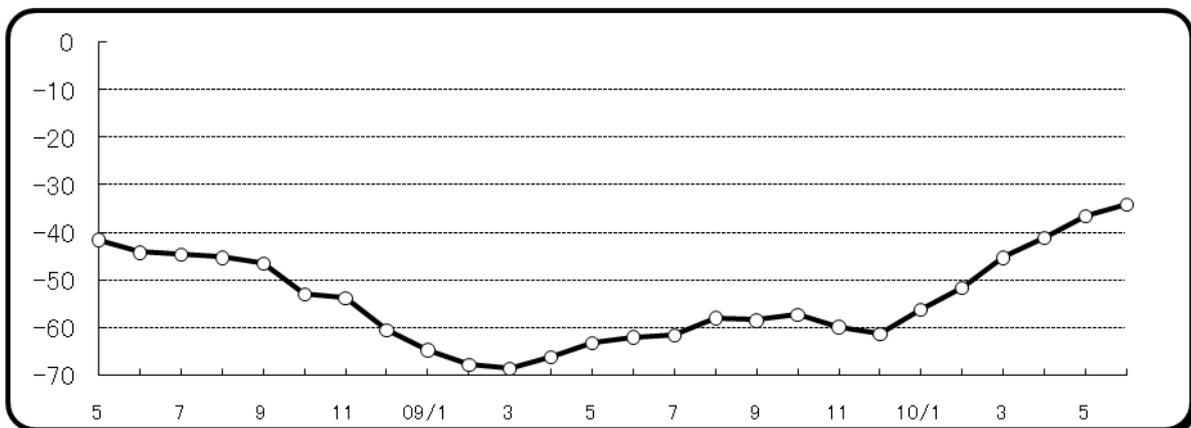
- 売上面では、全産業合計の売上D Iは、▲34.1（前月比+2.3ポイント）と、6カ月連続でマイナス幅が縮小した。産業別にみても、サービス業はマイナス幅が拡大したものの、他の4業種は縮小した。
- 向こう3カ月（7～9月）の先行き見通しについては、全産業合計の売上D I（今月比ベース）が▲28.5と、前月（▲32.6）に比べ+4.1ポイントとなり、6カ月連続でマイナス幅が縮小した。
- 産業別に先行き見通しをみると、前月と比べ、小売業はマイナス幅が拡大したものの、その他の4業種は縮小した。受注や来客数の増加など、好転の兆しが見えることから、先行きに期待する声が多い。

売上（受注・出荷）D I（前年同月比）の推移

	10年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	先行き見通し 7～9月
全産業	▲56.1	▲51.6	▲45.2	▲41.1	▲36.4	▲34.1	▲28.5 (▲32.6/▲43.2)
建設	▲52.1	▲46.4	▲44.7	▲59.5	▲51.1	▲47.7	▲37.6 (▲54.8/▲42.9)
製造	▲51.8	▲39.0	▲29.4	▲20.0	▲17.0	▲14.6	▲20.1 (▲20.7/▲39.3)
卸売	▲65.5	▲60.7	▲49.3	▲45.5	▲41.0	▲32.1	▲16.8 (▲23.9/▲33.3)
小売	▲61.5	▲62.3	▲56.4	▲48.9	▲46.9	▲40.5	▲36.9 (▲35.4/▲51.2)
サービス	▲53.1	▲52.7	▲47.6	▲40.4	▲33.2	▲38.8	▲26.6 (▲30.7/▲42.1)

※「先行き見通し」は当月に比した向こう3カ月の先行き見通しD I
 () 内左側（網かけ）は前月（5月）の先行き見通しD I
 () 内右側は昨年6月の先行き見通しD I

《売上（受注・出荷）D I（全産業・前年同月比）の推移》



【採算の状況についての判断】

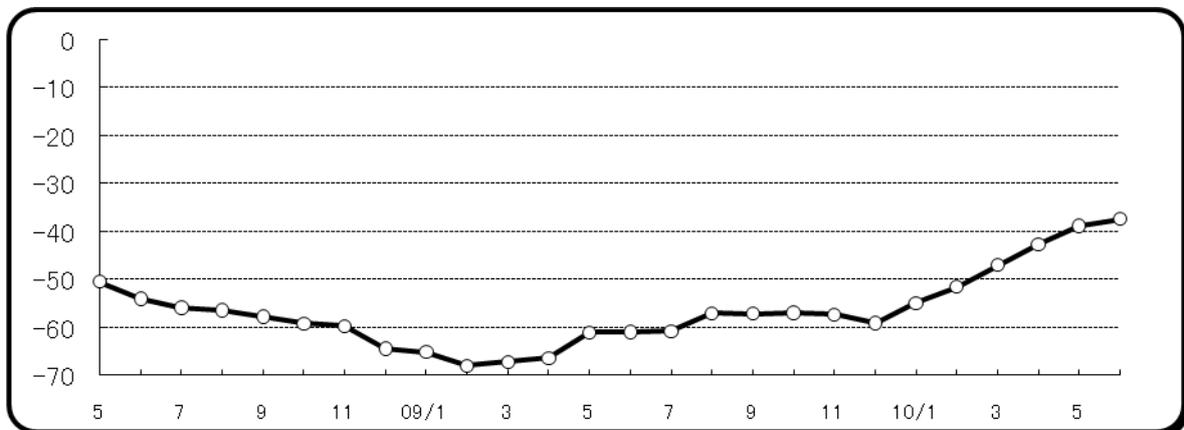
- 採算面では、全産業合計の採算D Iは、▲37.4（前月比+1.4ポイント）と、6カ月連続でマイナス幅が縮小した。産業別にみると、建設業と製造業はほぼ横ばい、小売業はマイナス幅が縮小したものの、その他の2業種は拡大した。
- 向こう3カ月（7～9月）の先行き見通しについては、全産業合計の採算D I（今月比ベース）が▲33.1と、前月（▲34.4）と比べ+1.3ポイントとなり、6カ月連続でマイナス幅が縮小した。
- 産業別に先行き見通しをみると、前月と比べ、製造業はほぼ横ばい、卸売業と小売業はマイナス幅が拡大したものの、その他の2業種は縮小した。

採算D I（前年同月比）の推移

	10年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	先行き見通し 7～9月
全産業	▲54.9	▲51.5	▲46.9	▲42.6	▲38.8	▲37.4	▲33.1 (▲34.4/▲46.5)
建設	▲58.4	▲58.6	▲51.6	▲57.7	▲52.3	▲52.1	▲45.6 (▲51.8/▲50.6)
製造	▲51.7	▲42.3	▲33.9	▲31.9	▲26.4	▲27.1	▲30.7 (▲30.2/▲46.0)
卸売	▲56.8	▲55.0	▲44.0	▲35.1	▲34.3	▲35.8	▲24.8 (▲19.4/▲38.2)
小売	▲58.0	▲56.3	▲54.2	▲48.5	▲45.4	▲35.0	▲34.3 (▲32.6/▲49.6)
サービス	▲51.6	▲49.7	▲50.6	▲39.8	▲37.4	▲42.0	▲29.6 (▲35.4/▲43.9)

- ※「先行き見通し」は当月に比した向こう3カ月の先行き見通しD I
 () 内左側（網かけ）は前月（5月）の先行き見通しD I
 () 内右側は昨年6月の先行き見通しD I

《採算D I（全産業・前年同月比）の推移》



(参考)

資金繰りD I (前年同月比) の推移

	10年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	先行き見通し 7～9月
全産業	▲37.9	▲36.2	▲32.6	▲31.1	▲27.1	▲26.4	▲26.0 (▲25.6/▲36.8)
建設	▲44.9	▲42.5	▲42.7	▲40.6	▲39.4	▲39.1	▲36.7 (▲39.7/▲44.3)
製造	▲44.2	▲37.3	▲27.6	▲26.0	▲23.3	▲22.8	▲27.8 (▲24.3/▲45.4)
卸売	▲26.9	▲26.5	▲25.0	▲25.6	▲21.1	▲19.7	▲15.0 (▲18.0/▲27.6)
小売	▲33.6	▲35.4	▲33.1	▲32.8	▲28.5	▲24.1	▲23.1 (▲23.6/▲29.8)
サービス	▲35.9	▲35.9	▲33.7	▲30.3	▲24.1	▲27.2	▲25.0 (▲23.3/▲33.9)

$$D I = (\text{好転の回答割合}) - (\text{悪化の回答割合})$$

【前年同月比D I】全産業合計の資金繰りD Iは▲26.4となり、マイナス幅は6カ月連続で縮小した。産業別にみても、サービス業はマイナス幅が拡大したものの、建設業と製造業はほぼ横ばい、他の2業種は縮小した。

【先行き見通しD I】全産業合計の先行き見通しをみると、前月と比べ、マイナス幅はほぼ横ばいとなる見通し。産業別にみると、製造業とサービス業でマイナス幅が拡大する見込みであるものの、他の3業種は縮小する見通し。

仕入単価D I (前年同月比) の推移

	10年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	先行き見通し 7～9月
全産業	▲2.0	▲3.5	▲6.8	▲19.4	▲20.9	▲18.3	▲16.7 (▲20.2/▲11.8)
建設	▲12.4	▲12.3	▲11.8	▲26.5	▲31.2	▲32.9	▲30.5 (▲26.0/▲17.2)
製造	▲6.5	▲8.7	▲13.4	▲23.5	▲25.9	▲26.1	▲23.9 (▲31.6/▲12.5)
卸売	12.2	12.9	3.8	▲11.2	▲17.3	▲10.3	▲10.3 (▲11.3/▲5.6)
小売	6.5	4.8	2.3	▲9.8	▲10.0	▲6.0	▲4.8 (▲9.9/▲6.9)
サービス	▲6.3	▲8.5	▲11.5	▲24.7	▲22.8	▲18.3	▲16.5 (▲19.5/▲15.7)

$$D I = (\text{下落の回答割合}) - (\text{上昇の回答割合})$$

【前年同月比D I】全産業合計の仕入単価D Iは▲18.3となり、5カ月ぶりに上昇感が弱まった。産業別にみても、建設業はマイナス幅が拡大したものの、製造業はほぼ横ばい、他の3業種は縮小した。

【先行き見通しD I】全産業合計の先行き見通しをみると、前月と比べ上昇感は弱まる見通し。産業別にみると、建設業で上昇感が強まる見込みであるものの、他の4業種は弱まる見通し。

従業員D I（前年同月比）の推移

	10年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	先行き見通し 7～9月
全産業	▲18.6	▲18.3	▲14.2	▲14.1	▲12.4	▲11.2	▲9.9 (▲10.8/▲16.5)
建設	▲28.0	▲24.0	▲24.4	▲27.6	▲23.3	▲24.3	▲21.1 (▲25.6/▲29.9)
製造	▲25.9	▲24.2	▲15.8	▲16.7	▲15.5	▲11.5	▲9.7 (▲12.2/▲22.5)
卸売	▲25.2	▲23.0	▲20.9	▲15.0	▲12.8	▲14.7	▲9.5 (▲11.2/▲17.5)
小売	▲12.3	▲15.5	▲9.5	▲9.7	▲9.2	▲5.2	▲6.8 (▲7.4/▲8.1)
サービス	▲9.3	▲9.3	▲8.6	▲7.2	▲5.6	▲8.0	▲6.5 (▲3.6/▲10.4)

D I = (不足の回答割合) - (過剰の回答割合)

【前年同月比D I】全産業合計の従業員D Iは、▲11.2と、6カ月連続で過剰感が弱まった。産業別にみると、建設業、卸売業、サービス業は過剰感が強まったものの、その他の2業種は弱まった。

【先行き見通しD I】全産業合計の先行き見通しをみると、前月と比べ、過剰感はほぼ横ばいとなる見通し。産業別にみると、サービス業を除く4業種で過剰感が弱まる見通し。

※「先行き見通し」は当月に比べた向こう3カ月の先行き見通しD I
 () 内左側(網かけ)は前月(5月)の先行き見通しD I
 () 内右側は昨年6月の先行き見通しD I

【2010年6月の景気キーワード】

○仕入価格の上昇・高止まりによる影響

依然として、多くの原材料や仕入価格の上昇・高止まりによる収益への悪影響を訴える声が根強い。

- ・「受注量は回復しているが、原材料価格の急上昇により、収益の確保が困難」（佐野・金属加工機械製造業）
- ・「前年同月より売上は増加しているが、原材料価格の高騰により収益が改善する見通しは立っていない」（川崎・通信機械器具製造業）
- ・「アルコール類や食材の仕入価格が前月より更に上昇している一方、販売価格への転嫁が難しく、採算面に悪影響を及ぼしている」（海老名・その他の一般飲食店）

○受注・売上に持ち直しの動き

受注・購入単価は低迷が続いているものの、製造業における受注量や百貨店における来客数が徐々に増加しているとの声が寄せられている。

- ・「中国向けを中心に小型機械の生産に僅かながら持ち直しの動きがみられる」（亀田・金属加工機械製造業）
- ・「海外生産向け産業機械部品の受注が増加傾向にある」（大府・工業用プラスチック製品製造業）
- ・「これまで低迷していた衣料品の売上に持ち直しの動きが出ている」（宇都宮・百貨店、総合スーパー）

○価格競争の激化

公共工事の削減に伴い、採算を度外視した受注獲得競争や、小売業などにおける消費者の低価格志向を意識した大幅な値下げなど、価格競争の激化による収益の減少を訴える声が多い。

- ・「公共工事において、採算を度外視したダンピング受注が横行しているため、受注額が前年同月より大幅に減少している」（静岡・一般土木建築工事業）
- ・「ガソリンの仕入価格が横ばい傾向で推移しているものの、周辺ガソリンスタンドとの価格競争が激しく、販売価格は下落し、収益確保が困難な状況にある」（横浜・化学製品卸売業）
- ・「食料品の価格競争が激しく、売上・収益ともに減少している」（古河・百貨店、総合スーパー）

【景気キーワードの推移】

年 月	景気キーワード		
10年1月	続く先行き不安	依然として厳しい雇用情勢	デフレの深刻化
2月	続く先行き不安	依然として厳しい雇用情勢	デフレの深刻化
3月	根強い先行き不安	依然として厳しい雇用情勢	デフレの深刻化
4月	仕入価格の上昇への懸念	依然として厳しい雇用情勢	根強い消費者の低価格志向
5月	仕入価格の上昇・高止まりによる影響	受注・売上に回復の兆し	根強い消費者の低価格志向
6月	仕入価格の上昇・高止まりによる影響	受注・売上に持ち直しの動き	価格競争の激化

※景気キーワードは、調査対象組合の各月におけるトピック・関心事項などに関する自由回答をまとめたもの。本文中の（ ）内は、（地名・業種）を示す。

【ブロック別概況】

○ ブロック別の業況D I（前年同月比ベース）は、東北、北陸信越、東海でマイナス幅が縮小したものの、近畿はほぼ横ばい、他の5地域は拡大した。業況が悪化した北海道は、公共工事の減少が影響した建設業を中心とした業況の悪化、九州では、宮崎県で発生した口蹄疫の被害拡大による風評被害への懸念等が影響しているとみられる。一方、マイナス幅が大幅に縮小した東北は、比較対象となる昨年同月の業況D Iが▲66.9と、極めて低い水準であったという要因はあるが、他のブロックと同様、受注・売上が徐々に回復傾向にある。

○ ブロック別の向こう3カ月（7～9月）の業況の先行き見通しは、前月と比べ、東北、四国、九州でマイナス幅が拡大したものの、北陸信越で横ばい、その他の5地域では縮小した。

ブロック別・全産業業況D I（前年同月比）の推移

	10年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	先行き見通し 7～9月
全 国	▲62.3	▲56.2	▲49.3	▲45.7	▲39.7	▲40.5	▲35.3 (▲36.5/▲48.3)
北 海 道	▲47.7	▲42.7	▲38.8	▲44.0	▲38.1	▲45.2	▲34.5 (▲39.3/▲46.2)
東 北	▲58.4	▲52.9	▲48.7	▲44.2	▲39.4	▲30.0	▲37.3 (▲34.9/▲47.9)
北陸信越	▲71.3	▲66.7	▲53.7	▲46.7	▲43.6	▲42.3	▲32.7 (▲32.9/▲46.6)
関 東	▲57.7	▲55.8	▲44.1	▲42.8	▲32.1	▲33.8	▲30.0 (▲32.2/▲50.4)
東 海	▲62.5	▲47.8	▲50.4	▲46.2	▲42.8	▲41.5	▲33.1 (▲35.3/▲49.3)
近 畿	▲68.1	▲59.9	▲60.4	▲48.1	▲41.4	▲41.5	▲32.1 (▲37.2/▲55.4)
中 国	▲71.8	▲58.5	▲50.5	▲53.6	▲49.1	▲50.5	▲37.9 (▲42.2/▲52.2)
四 国	▲59.7	▲53.2	▲36.9	▲41.5	▲33.3	▲41.1	▲44.2 (▲41.3/▲33.6)
九 州	▲63.9	▲60.3	▲59.0	▲48.9	▲49.7	▲51.4	▲46.6 (▲42.8/▲46.0)

※「先行き見通し」は当月に比した向こう3カ月の先行き見通しD I
 () 内左側（網かけ）は前月（5月）の先行き見通しD I
 () 内右側は昨年6月の先行き見通しD I

【ブロック別・特徴的なコメント】

産 業	概 況
北海道	<ul style="list-style-type: none"> ・「受注減により収益が悪化傾向にあるが、社員の給与水準は出来るだけ維持する方向で努力している」（一般土木建築工事業） ・「消費者の節約志向が強まっているため、嗜好品である水産珍味製品の受注量が前年より大きく減少している」（水産食料品製造業） ・「宮崎県で発生した口蹄疫の影響で、7月に開催予定だった大型イベントが来年に延期され、業績に悪影響を及ぼしている」（各種商品卸売業）
東北	<ul style="list-style-type: none"> ・「市から地元企業への発注が地域経済に好影響をもたらしている」（一般土木建築工事業） ・「6月いっぱい秋物受注が入っているが、それ以降の受注は入る見通しになく、経営の先行きが不透明である」（織物業） ・「気温上昇に伴い、衣料品・寝具を中心に盛夏商材の売上が好調」（百貨店、総合スーパー）
北陸信越	<ul style="list-style-type: none"> ・「スーパーでの売上が伸び悩んでいることから、販売車や製造工場での直販を真剣に考えている」（その他の食料品製造業） ・「アジア向けを中心に今後生産の増加が見込まれる」（その他の金属製品製造業） ・「立山黒部アルペンルートのケーブルカーの故障が長引いたことにより、予約キャンセルが相次ぎ、売上が前年同月比で40%も減少した」（旅館）
関東	<ul style="list-style-type: none"> ・「仕事量の増加に伴い、僅かながら収益も改善している」（建築工事業） ・「羽田空港の新設滑走路の整備が徐々に完成に近づいているため、今後、新たな大型工事を受注できるかが課題」（建築材料卸売業） ・「全体的には景気回復の実感に乏しいものの、店舗の特性を活かし、着実に売上を伸ばしているところもある」（商店街）
東海	<ul style="list-style-type: none"> ・「大企業製造業は景況感が改善傾向にあるが、中小企業はまだ回復基調までには至っていない」（自動車・同附属品製造業） ・「今まで仕事がなく人員削減をしてきたが、最近仕事が増えているので、人手不足感が強まっている」（鉄素形材製造業） ・「外国人客の売上が増加していることから、前年同月の水準まで売上が持ち直している」（百貨店、総合スーパー）
近畿	<ul style="list-style-type: none"> ・「円高が続く限り、業況の回復は望めそうにない」（繊維機械製造業） ・「若者の集まる店やB級グルメ店を中心に売上が堅調」（商店街） ・「食材、包装容器等の仕入価格の上昇がひとまず収まっているものの、来店客数の減少に歯止めがかからず経営状況は厳しい」（喫茶店）
中国	<ul style="list-style-type: none"> ・「学校の耐震化工事で多少発注の動きが出ているものの、総じて公共工事の発注は低調」（一般土木建築工事業） ・「耐火物の生産量は、前年同月比で約20%増加したが、一昨年同月比では約20%減少しており、まだ回復途上である」（耐火物製造業） ・「まだ不安定ながら宿泊客数に持ち直しの動きが出ている」（旅館）
四国	<ul style="list-style-type: none"> ・「昨年度のように県工事の前倒し発注が実施されていないため、前年同月比で受注量が大幅に減少している」（一般土木建築工事業） ・「小売店の売上が伸び悩んでいるため、前年に比べて夏物商品の追加受注が非常に少ない」（織物製・外衣製造業） ・「子供手当への支給が開始されたが、商店街の客足が回復する気配は感じられない」（商店街）
九州	<ul style="list-style-type: none"> ・「取引先からコストダウンの要請が強く、当面は安値受注をせざるを得ない状況が続く見通し」（産業用電気機械器具製造業） ・「事業仕分けにより、理容業界関連の事業が廃止になり、今後の経営に悪影響を及ぼすのではないかと懸念している」（理容業） ・「宮崎県における口蹄疫の影響で旅行のキャンセルが発生しており、業績に悪影響が出ている」（旅行業）